



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年10月28日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社三栄コーポレーション
コード番号 8119 URL <https://www.sanyecorp.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 水越 雅己
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 小平 敏之 TEL 03-3847-3500
四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 2022年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無：有
四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	18,203	11.8	△285	—	△238	—	△283	—
2022年3月期第2四半期	16,279	14.0	△358	—	△242	—	△375	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 127百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △258百万円(—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△119.13	—
2022年3月期第2四半期	△158.23	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失のため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	19,276	10,227	52.5	4,230.75
2022年3月期	20,782	10,104	48.1	4,202.56

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 10,111百万円 2022年3月期 9,991百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
2023年3月期	—	10.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	37,000	8.9	△500	—	△400	—	△500	—	△209.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	2,552,946株	2022年3月期	2,552,946株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	162,865株	2022年3月期	175,555株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	2,383,801株	2022年3月期2Q	2,372,682株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

[内外環境]

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、夏場に新型コロナウイルス感染症が再拡大したものの、変異株の特性に応じて、社会経済活動の活性化策が優先されたこともあり、総じて、緩やかな回復傾向が継続しました。しかしながら、原材料・資源価格の高騰やサプライチェーンの混乱、ウクライナ情勢の長期化に円安の大幅な進行も加わるなど、わが国経済を取り巻く環境には、先行き不透明感が広がっています。

[主要施策]

当社グループでは、人々の暮らしに寄り添う商品をラインアップし、複数の生活用品カテゴリーによる事業ポートフォリオの最適化に取り組んでおりますが、長期に亘るコロナ禍が当社にもたらしたものは、2期連続赤字という重大な経営課題でした。

このため、足元の赤字縮減を図るべく、Withコロナの状況においても、着実に利益を上げられる事業構造の見直し・強化策として、OEM事業においては、サプライチェーン全般におけるローコスト・オペレーションの推進、ブランド事業においては、市場動向に合わせた店舗網の削減など、コスト構造の抜本的な見直しによる採算性向上に注力してまいりました。

また、持続的・安定的な成長を取り戻すために、不採算事業の見直しを推し進め、業績回復が見込めない事業については、引き続き事業の統廃合を含む抜本的な構造改革を実現してまいります。

コロナ禍を経て見えてきた、以下の5つの成長ドライバーについては、引き続き中長期的な注力分野として取り組んでまいります。

- ①EC事業の更なる強化
- ②海外現地拠点を活用した海外ビジネスの一層の拡大発展
- ③サプライチェーンコントロールの重要性
- ④新規ブランド開拓による取扱い商品カテゴリーの拡充
- ⑤サステナビリティへの取り組み

[連結業績]

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症拡大に対する移動・活動制限の緩和が一段と進んで、個人消費に持ち直しの動きが見られるなど、緩やかな回復傾向が継続しました。こうした状況下、OEM事業における売上高は、家具家庭用品事業セグメントおよび服飾雑貨事業セグメントの売り上げが増加したことを主因に、前年同期比増加しました。ブランド事業においても、巣ごもり需要の減退により売り上げが減少した家具家庭用品事業セグメントのネットショップ事業を除いて、前年同期を上回る売上高となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高につきましては、前年同期比11.8%増加の182億3百万円となりました。利益面につきましては、売上高は増加したものの、原材料・資源価格の高騰や物流コストの上昇などにより利益率が低下し、売上総利益は42億7千4百万円と前年同期比1億3千1百万円の増加に留まりました。販管費については、ブランド事業において店舗戦略見直しによる経費削減が進んだ一方、事業ポートフォリオ見直しに係る構造改革費用を計上したことから、前年同期比で5千8百万円増加しました。営業利益は、売上総利益の増加を主因に前年同期比で7千2百万円改善し、2億8千5百万円の損失となりました。経常利益につきましては、円安の大幅な進行による為替差益の減少により、前年同期比で4百万円の改善に留まり、2億3千8百万円の損失となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、投資有価証券売却益の計上や法人税等の減少から、前年同期比9千1百万円改善の2億8千3百万円の損失となりました。

[セグメント別業績]

(家具家庭用品事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比6.0%増加の108億2千3百万円となりました。OEM事業では、国内外での消費活動の回復を受けて、受注状況が改善し、前年同期比で増加しました。ブランド事業においては、ドイツのテーブルウェアブランド「Villeroy&Boch (ビレロイアンドボッホ)」等を取扱う(株)エッセンコーポレーションの売り上げが前年同期比で増加しましたが、巣ごもり需要の減退により「MINT (ミント)」などの家具・インテリアのネットショップの売り上げが、前年同期比でわずかながら減少しました。

セグメント利益については、原材料価格や物流コスト上昇に加えて大幅な円安進行も影響し、前年同期比1億3千万円減少の3億8千9百万円となりました。

(服飾雑貨事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比30.3%増加の46億7百万円となりました。OEM事業では、移動・行動制限の緩和が進み、トラベル商材の需要が回復傾向にあることで、前年同期比で増加しました。ブランド事業においては、消費活動の回復や店舗集約による販売力向上等の効果もあり、ドイツのコンフォートシューズブランド「BIRKENSTOCK (ビルケンシュトック)」等を販売する(株)ベネクシーおよびベルギーのプレミアム・カジュアルバッグブランド「Kipling (キプリング)」を販売する(株)L&Sコーポレーションの売り上げが、前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、売上高の増加およびブランド事業における店舗集約等の経費削減施策により、前年同期比で3億4千7百万円増加と大きく改善し、9千8百万円の損失となりました。

(家電事業)

当報告セグメントの売上高は、前年同期比10.5%増加の19億3千9百万円となりました。OEM事業では、受注状況が伸び悩み、前年同期比で微減となりましたが、ブランド事業において、理美容家電・調理家電などを取扱う(株)ゼリックコーポレーションの売り上げが調理家電を主とする海外向けが伸長したことに加え、移動・行動制限の緩和により理美容家電の国内需要にも伸びが見られ、前年同期比で増加しました。

セグメント利益については、原材料価格の高騰や円安の影響が響き、前年同期比1億1千2百万円減少の2億2千1百万円の損失となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ15億6百万円減少の192億7千6百万円となりました。

主な資産の変動は、「商品及び製品」が4億1千5百万円増加した一方、「現金及び預金」「投資有価証券」がそれぞれ16億4百万円、1億9千3百万円減少しております。

主な負債の変動は、「短期借入金」「未払金」がそれぞれ11億6千6百万円、1億3千9百万円減少しております。

主な純資産の変動は、「為替換算調整勘定」が4億6千1百万円増加した一方、「利益剰余金」が3億7百万円減少しております。

この結果、自己資本比率は52.5%、1株当たり純資産は4,230円75銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、2022年5月13日付「2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて公表いたしました2023年3月期の通期業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日付で別途公表しております「2023年3月期第2四半期業績予想と実績の差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,599,863	2,995,817
受取手形	26,574	27,153
売掛金	3,859,489	4,019,083
契約資産	333	838
商品及び製品	6,319,136	6,734,963
仕掛品	36,223	35,962
原材料及び貯蔵品	178,078	111,396
前渡金	159,371	75,206
前払費用	158,599	119,654
その他	376,437	439,876
貸倒引当金	△6,936	△11,633
流動資産合計	15,707,171	14,548,318
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,074,680	1,067,808
機械装置及び運搬具(純額)	126,561	167,753
工具、器具及び備品(純額)	148,578	157,753
土地	561,367	561,367
リース資産(純額)	16,851	8,757
建設仮勘定	31,374	22,134
その他	81,895	74,162
有形固定資産合計	2,041,310	2,059,737
無形固定資産		
投資その他の資産		
投資有価証券	1,726,108	1,532,756
長期貸付金	10,303	9,825
繰延税金資産	53,611	56,808
その他	741,916	657,749
貸倒引当金	△44,553	△45,036
投資その他の資産合計	2,487,387	2,212,103
固定資産合計	5,075,409	4,728,107
資産合計	20,782,581	19,276,426

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,761,810	1,727,291
短期借入金	2,873,339	1,706,420
1年内返済予定の長期借入金	50,000	—
リース債務	46,326	26,061
未払金	842,719	703,181
未払費用	398,890	351,445
未払法人税等	55,572	70,255
契約負債	66,432	64,313
未払消費税等	146,659	46,223
賞与引当金	215,129	218,977
役員賞与引当金	266	439
その他	229,035	173,972
流動負債合計	6,686,180	5,088,583
固定負債		
社債	1,950,000	1,950,000
長期借入金	1,200,000	1,200,000
リース債務	48,106	52,937
繰延税金負債	210,474	168,401
再評価に係る繰延税金負債	48,964	48,964
役員退職慰労引当金	61,652	61,047
退職給付に係る負債	251,476	253,830
資産除去債務	206,005	210,161
その他	15,407	15,407
固定負債合計	3,992,086	3,960,749
負債合計	10,678,267	9,049,333
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,914	1,000,914
資本剰余金	697,438	692,464
利益剰余金	7,747,107	7,439,344
自己株式	△348,468	△323,273
株主資本合計	9,096,992	8,809,450
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	646,410	512,414
繰延ヘッジ損益	42,778	123,035
土地再評価差額金	110,945	110,945
為替換算調整勘定	93,995	555,982
その他の包括利益累計額合計	894,130	1,302,377
新株予約権	73,705	72,301
非支配株主持分	39,484	42,963
純資産合計	10,104,313	10,227,093
負債純資産合計	20,782,581	19,276,426

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高	16,279,666	18,203,430
売上原価	12,137,137	13,929,298
売上総利益	4,142,529	4,274,132
販売費及び一般管理費		
販売費	1,015,053	980,185
一般管理費	3,485,996	3,579,821
販売費及び一般管理費合計	4,501,049	4,560,006
営業損失(△)	△358,519	△285,874
営業外収益		
受取利息	8,498	9,140
受取配当金	27,728	24,195
為替差益	78,869	10,110
助成金収入	14,621	16,396
その他	6,539	8,242
営業外収益合計	136,257	68,086
営業外費用		
支払利息	17,873	17,587
デリバティブ評価損	323	-
その他	2,311	3,030
営業外費用合計	20,509	20,618
経常損失(△)	△242,771	△238,406
特別利益		
固定資産売却益	-	1,263
投資有価証券売却益	4,081	33,003
特別利益合計	4,081	34,266
特別損失		
固定資産除却損	1,404	1,689
固定資産売却損	25	-
投資有価証券売却損	2,258	-
特別損失合計	3,687	1,689
税金等調整前四半期純損失(△)	△242,378	△205,830
法人税、住民税及び事業税	112,533	95,155
法人税等調整額	18,300	△20,474
法人税等合計	130,833	74,680
四半期純損失(△)	△373,211	△280,510
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,214	3,479
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△375,426	△283,989

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△373,211	△280,510
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△56,401	△133,996
繰延ヘッジ損益	△31,310	80,256
為替換算調整勘定	202,673	461,987
その他の包括利益合計	114,961	408,247
四半期包括利益	△258,249	127,736
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△260,464	124,257
非支配株主に係る四半期包括利益	2,214	3,479

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△242,378	△205,830
減価償却費	228,084	240,264
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,439	3,359
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△53,787	△2,694
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△2,358	△6,267
受取利息及び受取配当金	△36,227	△33,336
支払利息	17,873	17,587
固定資産除却損	1,404	1,689
固定資産売却損益 (△は益)	25	△1,263
投資有価証券売却損益 (△は益)	△1,822	△33,003
売上債権の増減額 (△は増加)	577,696	98,576
棚卸資産の増減額 (△は増加)	202,281	△298,936
仕入債務の増減額 (△は減少)	△821,682	△93,915
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,895	△126,306
その他	△370,661	△123,592
小計	△473,097	△563,669
利息及び配当金の受取額	36,227	33,336
利息の支払額	△17,715	△17,630
法人税等の支払額	△359,219	△83,523
営業活動によるキャッシュ・フロー	△813,804	△631,486
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△64,883	△92,401
有形固定資産の売却による収入	20	1,415
無形固定資産の取得による支出	△17,077	△10,021
投資有価証券の取得による支出	△9,377	△9,528
投資有価証券の売却による収入	42,667	42,750
貸付金の回収による収入	330	478
その他	41,471	29,027
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,849	△38,280
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,250,000	△1,176,029
長期借入れによる収入	200,000	—
長期借入金の返済による支出	△200,000	△50,000
自己株式の取得による支出	△20	△14
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△23,678	△23,773
その他	△1,354	△874
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,275,052	△1,250,692
現金及び現金同等物に係る換算差額	158,598	292,813
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,937,109	△1,627,646
現金及び現金同等物の期首残高	6,246,431	4,599,863
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,309,321	2,972,217

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前題に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

当該変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	7,132,899	3,128,814	1,134,898	11,396,612	643,648	12,040,260	—	12,040,260
中国	2,435,470	207,875	261,446	2,904,792	134,869	3,039,661	—	3,039,661
欧州	311,361	29,627	44,432	385,421	3,120	388,541	—	388,541
その他	326,973	169,192	315,036	811,202	—	811,202	—	811,202
顧客との契約から生 じる収益	10,206,704	3,535,510	1,755,813	15,498,028	781,637	16,279,666	—	16,279,666
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	10,206,704	3,535,510	1,755,813	15,498,028	781,637	16,279,666	—	16,279,666
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,739	—	4,739	39,151	43,891	△43,891	—
計	10,206,704	3,540,250	1,755,813	15,502,768	820,789	16,323,558	△43,891	16,279,666
セグメント利益又は 損失(△)	519,775	△445,585	△109,301	△35,110	36,454	1,344	△359,864	△358,519

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△359,864千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	家具家庭用品 事業	服飾雑貨 事業	家電事業	計				
売上高								
日本	7,792,471	4,052,720	1,398,082	13,243,274	684,104	13,927,378	—	13,927,378
中国	2,295,012	200,861	151,133	2,647,007	130,071	2,777,079	—	2,777,079
欧州	266,218	83,911	10,466	360,596	7,636	368,232	—	368,232
その他	469,731	269,946	379,685	1,119,363	—	1,119,363	—	1,119,363
顧客との契約から生 じる収益	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	821,812	18,192,054	—	18,192,054
その他の収益	—	—	—	—	11,376	11,376	—	11,376
外部顧客への売上高	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	833,189	18,203,430	—	18,203,430
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	22,058	22,058	△22,058	—
計	10,823,433	4,607,440	1,939,368	17,370,241	855,247	18,225,488	△22,058	18,203,430
セグメント利益又 は損失 (△)	389,140	△98,569	△221,656	68,914	58,538	127,453	△413,328	△285,874

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業で商量の少ない商品を取り扱っているセグメントおよび当社グループ向けサービス業等であり、取扱商品としてはペット関連、輸送資材等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額△413,328千円は全社費用であります。全社費用は、各報告セグメントに帰属しない当社における管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

4 売上高は顧客の仕向地を基礎とし、国または地域に分類しております。